ふりがな　わたなべ　さとし

氏 名　**渡辺 智之**

1. 学歴

1980 年　3 月　東京大学経済学部卒業

1982 年　9 月　プリンストン大学大学院経済学科入学

1985 年 10 月　プリンストン大学 Ph. D.（in economics）

2. 職歴・研究歴

1980 年　4 月	大蔵省（現：財務省）入省
1987 年 － 1990 年	IMF アジア局エコノミスト
1987 年 － 1993 年	大蔵省理財局・国際金融局課長補佐
1993 年 － 1996 年	外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官
1996 年 － 1999 年	大蔵省主税局企画官
1999 年 － 2001 年	一橋大学経済研究所助教授
2001 年 － 2002 年	財務省財務総合政策研究所研究部長
2002 年 － 2005 年	中央大学大学院国際会計研究科教授
2005 年　4 月	一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2008 年　4 月 － 2010 年 3 月	一橋大学国際・公共政策大学院長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（b）大学院

租税論Ⅱ，法と経済学，経済取引と課税，公共経済特論 C，ワークショップ/リサーチ・ワークショップ（公共経済），公共経済分析Ⅱ

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも，学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは，細かい知識ではなく，主体的に考えていく能力だからである。そのため，講義やゼミにおいても，既存の理論を無批判に受け入れることはせず，現実の問題を念頭に置いて，学生間での議論を促すようにしている。

4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税・税務執行等に関する諸問題について，法と経済学の見地から研究している。特に，課税システムを機能的に把握する観点から，情報の果たす役割に注目している。今後，デジタルプラットフォームやブロックチェーン等の仕組みが課税システムについて持つ含意を考察するとともに，行動経済学の知見も参照しつつ研究を進展させていきたいと考えている。

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書･編著

『インターネットと課税システム』東洋経済新報社，2001 年，214 頁。

『地方財政システムの国際比較』（近藤賢治と共著），財務省財務総合政策研究所，2002 年，198 頁。

『税務戦略入門：タックス･プランニングの基本と事例』，東洋経済新報社，2005 年，230 頁。

『アジア投資からみた企業課税』（田近栄治と共編著），中央経済社，2007 年。

『日系多国籍企業のグローバル･タックスマネジメント』（KPMG 税理士法人と共著），日本機械輸出組合，2010 年。

『リスク･マネジメントと公共政策：経済学･政治学･法律学による学際的研究』（高橋滋と共編著），第一法規，2011 年。

『2050　老人大国の現実ー超高齢化･人口減少社会での社会システムデザインを考えるー』（小笠原泰と共著），東洋経済新報社，2012 年，289 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

"Public Enterprises under Imperfect Competition," Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.

「ロシアの企業民営化について―若干の論点整理―」『フィナンシャル･レビュー』第 35 号，1995 年，83-98 頁。

「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル･レビュー』第 39 号，1996 年，114-130 頁。

「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル･レビュー』第 52 号，1999 年，105-121 頁。

「クロスボーダー取引と消費課税ー電子商取引への対応ー」，Discussion Paper Series A 392 号 ，2000 年。

「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』No. 1183，2000 年，118-122 頁（共著：浅妻章如）。

"Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.

"Indirect Taxes and Electronic Commerce," *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.

"Electronic Commerce and Tax Competition," Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.

* "Electronic Commerce and Indirect Taxation,"『経済研究』Vol. 52，No. 1，2001 年，40-51 頁。

「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第 10 号，2001 年，147-166 頁。

「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001 年，19-41 頁。

「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No. 8，2002 年，249-255 頁。

"Electronic Commerce and Taxation: An Overview,"『CGSA フォーラム』（中央大学）第 1 号，2003 年，105-115 頁。

「租税回避：経済学的視点から」『ジュリスト』No. 1253，2003 年，200-204 頁。

「租税回避の経済学：不完備契約としての租税法」『フィナンシャル･レビュー』第 69 号，2003 年，153-168 頁。

「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』No. 1263，2004 年，148-153 頁。

「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSA フォーラム』（中央大学）第 2 号，2004 年，107-116 頁。

「経済取引と課税情報」『税研』115 号，2004 年，86-91 頁。

「企業組織再編税制とコーポレート･ガバナンス」『税研』116 号，2004 年，69-77 頁。

「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol. 24，No. 11，2004 年，44-53 頁。

「所得･消費･資産」『ジュリスト』No. 1289，2005 年，218-223 頁。

「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』（東京大学出版会），2005 年。
「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005 年 10 月号，2005 年。
「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』（有斐閣），2005 年。
「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第 34 号，2006 年，62-80 頁。
「タックス・ミックスについて」『税研』128 号，2006 年，89-97 頁。
「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320，2006 年，186-191 頁。
「中央と地方の税務行政の関係：日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』，2006 年，341-362 頁。
「租税法と私法：法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』（金融財政事情研究会），2007 年，199-230 頁。
「取引と勘定：情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329，2007 年，104-110 頁。
* "VAT in Japan with a Focus on International Transactions," *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.
「「法人実在説」の再構成：取引費用と法人税」『ジュリスト』No. 1349，2008 年，118-124 頁。
「所得税額はマイナスになりうるか？：いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008 年 9 月号，82-109 頁。
「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第 91 号，2008 年，41-59 頁。
「付加価値税と公的機関：国際比較の観点から」『税務弘報』2009 年 3 月号，96-102 頁。
「日本企業の国際的タックス・マネジメントに向けた基礎的論点」日本機械輸出組合『国際税務環境の変動とタックス・マネジメントの課題』2009 年，1-20 頁。
「租税空間：タックス・プランニングと租税政策」『ジュリスト』No. 1381，2009 年，106-113 頁。
「納税者番号と税・社会保障の一体改革」『租税研究』2009 年 11 月号，72-87 頁。
「源泉徴収・キャッシュフロー・情報―税と社会保障の一体改革を展望して―」『月刊 税務事例』2010 年 5 月号，32-40 頁。
「課税プロセスにおける情報提出義務と納税義務」『ジュリスト』No. 1410，2010 年，116-123 頁。
「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度：可能性と問題点」『税研』154 号，2010 年，31-36 頁。
「最適課税論と所得概念」金子宏編『租税法の発展』（有斐閣），2010 年，297-314 頁。
「税・社会保障の一体改革と情報システム」『一橋経済学』第 4 巻第 1 号，2011 年，21-42 頁。
「移転支出と税：ネットの視点とグロスの視点」『フィナンシャル・レビュー』第 103 号，2011 年，48-64 頁。
「ニュージーランド税制改革における消費課税：GST の導入から引上げに関する考察」『税務弘報』2011 年 7 月号，104-111 頁。
"Japan", Robert F. van Brederode, ed, *Immovable Property under VAT: A Comparative Global Analysis*, Wolters Kluwer, 2011, pp. 163-179.
「我が国の固定資産税の実証分析：家屋に関する固定資産税評価額の検証」海外住宅・不動産税制研究会主要先進国における住宅・不動産保有課税の研究』（日本住宅総合センター），2011 年，365-405 頁（共著：行憲史，小林庸平）。
「震災復興に関する税制の対応」『ジュリスト』No. 1431，2011 年，43-49 頁。
「付加価値税（VAT）におけるゼロ税率」『論究ジュリスト』1 号， 2012 年， 223-226 頁。
「消費税は社会保障財源か？」『税研』28 巻 2 号，2012 年，16-22 頁。

「移転価格税制の経済学的検討」『JMC Journal』2012 年 4 月号，39-44 頁。
「韓国の現金領収書制度」『税務弘報』2012 年 6 月号，153-160 頁（共著：李炫定）。
「欧州委員会グリーンペーパーの含意」『税務弘報』2012 年 7 月号，123-131 頁。
「韓国の電子インボイス制度」『税務弘報』2013 年 2 月号，125-134 頁（共著：李炫定）。
「統治団体の財源調達と所得再分配―地方分権、グローバル化、超高齢化の含意―」『フィナンシャル・レビュー』113 号，2013 年，41-59 頁。
「災害リスクと税制―「法と経済学」のアプローチ」『租税法研究』41 号，2013 年，95-113 頁。
「タックス・ヘイブン対策税制の性質と問題点」『JMC Journal』2013 年 5 月号，28-34 頁。
「電子インボイスを巡る EU の動向」『税務弘報』61 巻 7 号，2013 年，114-122 頁。
「ベストミックス達成に向けての財政の役割」橘川・安藤編著『エネルギー新時代におけるベストミックスのあり方』（第一法規），2014 年，73-90 頁。
「電子商取引と課税」『租税研究』776 号，2014 年，161-177 頁。
「課税における人的資本の位置付け」金子・中里・ラムザイヤー編『租税法と市場』（有斐閣），2014 年， 109-125 頁。
「単一税率国における導入根拠と低所得者対策の現状：ニュージーランド」『税研』176 号，2014 年，48-52 頁。
「BEPS(税源浸食と利益移転)に対する考え方」『JMC Journal』2014 年 4 月号，66-70 頁。
「国際取引と消費税」『租税研究』777 号，2014 年，161-177 頁。
「格差問題と課税情報」『税経通信』70 巻 3 号，2015 年 3 月，149-155 頁。
「原子力損害賠償と経済学－法と経済学の観点から」『別冊 NBL：原子力損害賠償の現状と課題』150 号，2015 年 4 月，38-56 頁。
「クロス・ボーダー取引と付加価値税」『JMC Journal』63 巻 5 号，2015 年 5 月，43-47 頁。
「災害対策税制」『一橋経済学』9 巻 1 号，2015 年 7 月，63-83 頁。
「国境を越えた役務提供に対する消費税課税：見直しの背景・意義・今後の課題」『税経通信』70 巻 9 号， 2015 年 9 月，18-27 頁。
「信託課税の基礎的問題－事業体課税の観点から－」『信託研究奨励金論集』36 巻，2015 年 11 月，88-106 頁。
「給与所得控除のあり方」『税研』185 号，2016 年 1 月，40-45 頁。
「原子力損害賠償の法と経済学」齊藤誠・野田博『非常時対応の社会科学』（有斐閣）2016 年 3 月，236-256 頁。
「BEPS を巡るデータ上の問題：Action11 報告書を中心に」『JMC Journal』64 巻 4 号，2016 年 4 月，32-43 頁。
「財政学における制度・歴史研究の位置づけ」『財政研究』12 巻，2016 年 9 月，81-91 頁。
「経済活動と消費税」『日税研論集』70 巻，2017 年 1 月，43-87 頁。
「所得相応性基準（BEPS 移転価格関連）」『JMC Journal』67 巻 4 号，2017 年 4 月，1-33 頁。
「家族の消費と租税－付加価値税における不動産と保険の取扱いを中心に」金子宏監修『現代租税法講座第 2 巻 家族・社会』（日本評論社） 2017 年 6 月，67-86 頁。
「消費税システムの基礎：再考」『租税研究』 813 号，2017 年 7 月，298-324 頁。
「国際取引に係る VAT 徴収メカニズム：OECD ガイドラインとその後の展開」『JMC Journal』 66 巻 4 号，2018 年 4 月，1-26 頁。
「金融所得の分離・一体課税：取引と情報の観点から」『日税研論集』 74 巻 2018 年 7 月，123-158 頁。
「仮想通貨と租税」金子宏・中里実編『租税法と民法』（有斐閣）2018 年 11 月，209-225 頁。

（d）その他

"The Social Security System in a Post-Welfare State", *Japan Spotlight*, 33 巻 1 号，2014 年，12-15 頁。

「2050 年シミュレーション：予想される困窮高齢者の増大」（共著）『エコノミスト』92 巻 14 号，2014 年，34-36 頁。

「解説」ズックマン『失われた国家の富：タックス・ヘイブンの経済学』（林昌弘訳）（NTT 出版），2015 年 3 月，153-178 頁。

"Natural Disasters and Taxation in Japan", PRI Discussion Paper Series 13A 巻 4 号，2015 年 6 月。

「パナマ文書：租税情報の透明性と機密性」『税経通信』71 巻 7 号，2016 年 7 月，2-3 頁。

"Fairness of the Tax Burden in the Age of Globalization: the Panama Papers", *Japan Spotlight*, November/December issue, 2016 年 11 月，34-37 頁。

「国際課税における法と経済学」『Business Law Journal』10 巻 3 号 13 頁，2017 年 1 月。

「増山裕一著『災害税制の研究ー米国災害税制を含めて東日本大震災までを振り返る』」『彦根論叢』413 号 2017 年 8 月，62-63 頁。

「税務・ファイナンス・会計」『CGSA フォーラム』16 巻，2018 年 3 月，197-198 頁。

" The Japanese Tax Reform: Directions for Reform", *Japan Spotlight*, Sep/Oct 2018 Issue 40-43 頁。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

"International Transactions and VAT", Sydney-Tokyo Tax Conference, 2015 年 2 月 16 日。

「付加価値税システム：再考」，日本財政学会，2016 年 10 月 23 日。

"VAT/GST Systems in the Global Economy",（CFRED's Tax Law Seminar）香港中文大学，2017 年 2 月 20 日。

*"Fundamental Reforms?: VAT/GST under Digital Economy",（Digital Economy Symposium），Singapore, 2017 年 8 月 16 日。

（b）国内研究プロジェクト

「公共と市場のリスク・マネジメント： アジアの公共の在り方についての研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）2012 年度 － 2014 年度 研究分担者

「クロス・ボーダー取引と消費税」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）2013 年度 － 2015 年度 研究代表者

「ダイナミック・マイクロシミュレーションの拡張とその社会保障制度改革への応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）2015 年度 － 2017 年度 研究分担者

「アジア・太平洋地域の VAT/GST システム比較」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）2016 年度 － 2018 年度 研究代表者

C. 受賞

日税研究賞（奨励賞）『インターネットと課税システム』に対して，2002 年

6. 学内行政

（a）役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長（2008 年 4 月 － 2010 年 3 月）

7. 学外活動

（a）他大学講師等

国税庁税務大学校客員教授（2005 年 4 月 － ）

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師（2005 年 4 月 －2017 年 3 月）

東京外国語大学国際社会学部非常勤講師（2017 年 4 月 －2018 年 3 月）

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association（日本支部理事）

（d）高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義（東京都立立川高校）2018 年 7 月 4 日

（e）その他（公的機関・各種団体・民間企業等における講演等）

財務省財務総合政策研究所特別研究官（2002 年 9 月 － ）

財務省税制問題研究会メンバー（2005 年 4 月 － ）

日本信託協会信託税制研究会メンバー（2007 年 10 月 － ）

日本機械輸出組合国際税務研究会主査（2008 年 4 月 － ）

日本証券経済研究所承継税制研究会委員（2018 年 3 月 － ）

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

国立市財政改革審議会委員（2017 年 2 月 －2018 年 2 月）

9. 一般的言論活動

「タックス・ヘイブン：何が問題か」2016 年 4 月 22 日付『日本経済新聞』経済教室欄

「巨大 IT 企業にどう向き合う（下）：法人課税の存続に限界も」2017 年 11 月 2 日付『日本経済新聞』経済教室欄